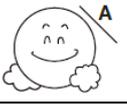
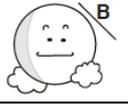
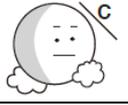
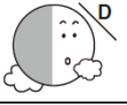
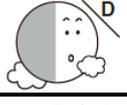
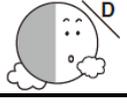
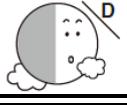
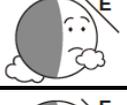
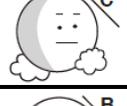
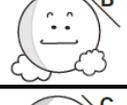


板橋区の景況

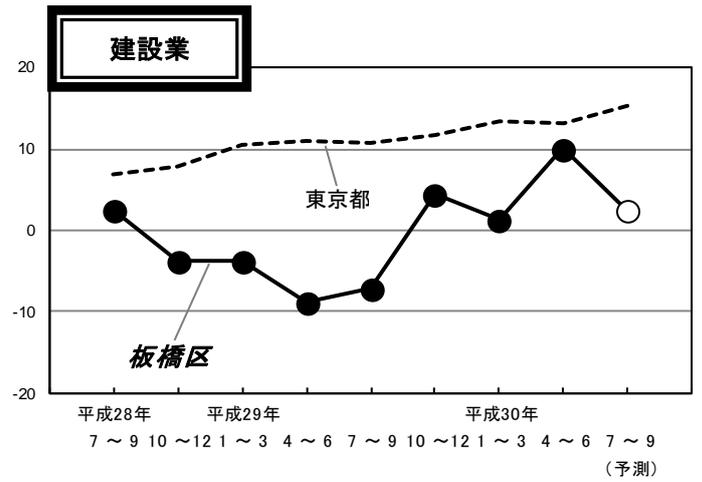
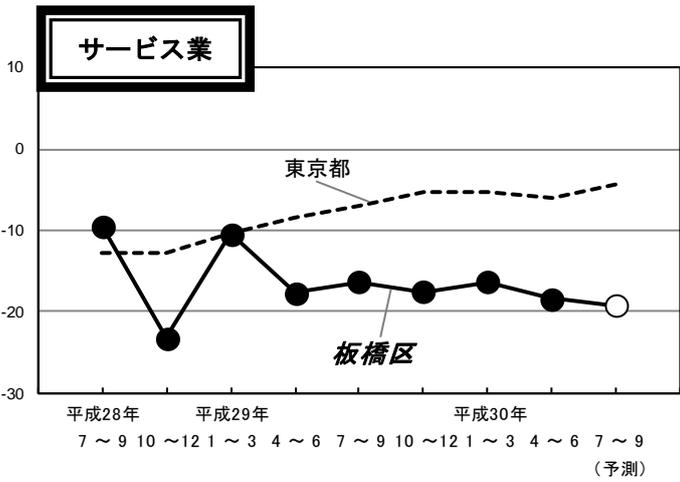
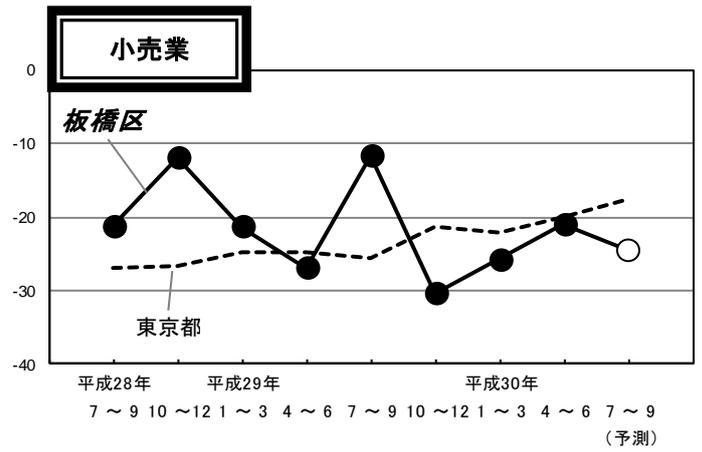
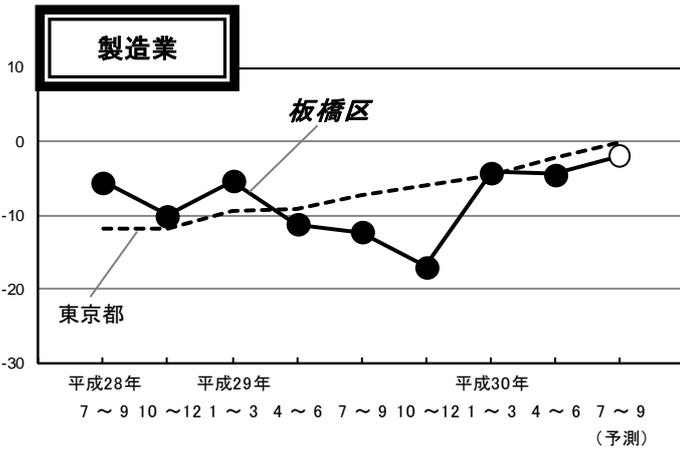
これは、平成30年6月上旬に調べた区内中小企業の景気動向と、これから先の3か月間（平成30年7～9月期）の予想をまとめたものです。

平成30年4～6月期

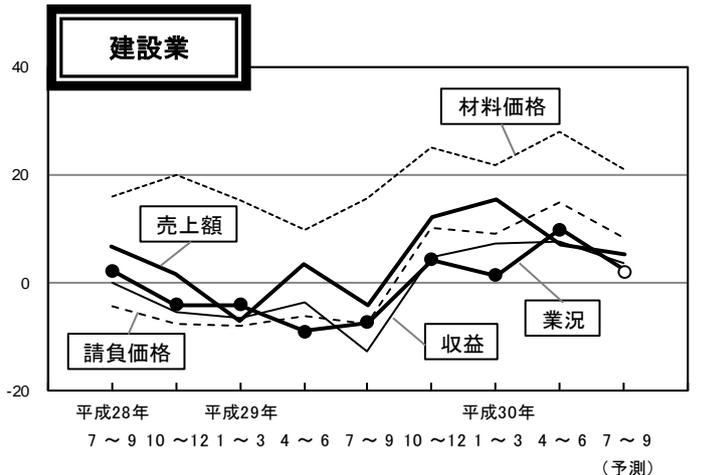
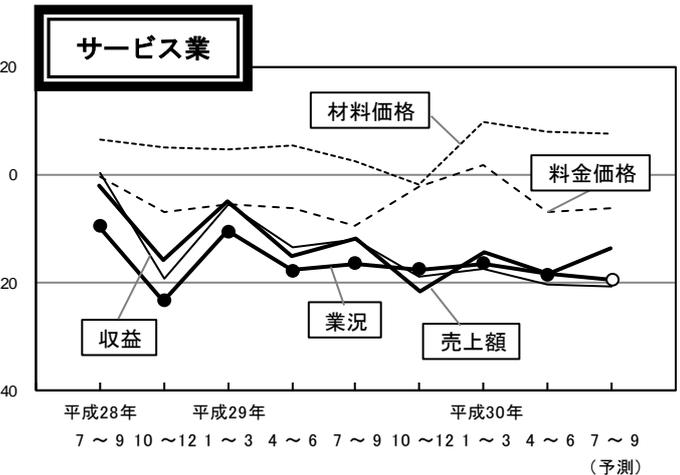
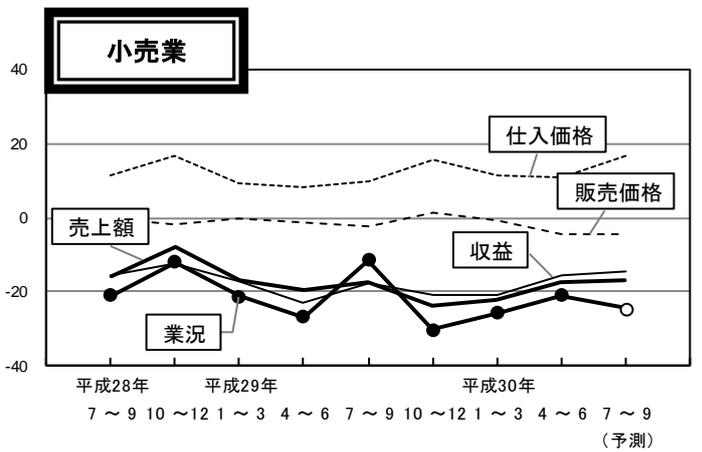
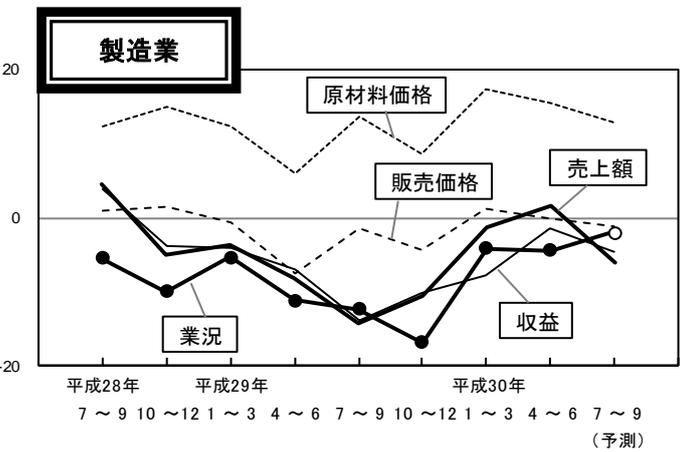
調査対象 製造業 85社 小売業 71社
 サービス業 61社 建設業 58社
 調査方法 面接聴取
 調査機関 (一社)東京都信用金庫協会
 分析・作成 (株)タイム・エージェンツ

								
		好調	← 普通 →			→ 不調		
	製造業	20以上	19～10	9～0	△1～△10	△11～△20	△21～△30	△31以下
	小売業	10以上	9～0	△1～△10	△11～△20	△21～△30	△31～△40	△41以下
	サービス業	15以上	14～5	4～△5	△6～△15	△16～△25	△26～△35	△36以下
	建設業	20以上	19～10	9～0	△1～△10	△11～△20	△21～△30	△31以下
製造業	前期		業況は前期より0.3ポイント減の-4.4と前期同様の厳しさが続いた。売上額は前期より3.0ポイント増の1.6と増加に転じ、収益は前期より6.3ポイント増の-1.5と大きく減少が弱まった。資金繰りは前期より3.3ポイント増の-6.0とやや厳しさが和らいだ。来期の業況は、今期より2.5ポイント増の-1.9とわずかに厳しさが和らぐ見込みである。					
	今期							
	来期							
小売業	前期		業況は前期より4.8ポイント増の-20.9と厳しいながらもやや改善した。売上額は前期より4.5ポイント増の-17.6とやや減少が弱まり、収益は前期より5.7ポイント増の-15.4と大きく減少が弱まった。資金繰りは前期より0.5ポイント減の-18.4と前期同様の厳しさが続いた。来期の業況は、今期より3.6ポイント減の-24.5とやや悪化する見込みである。					
	今期							
	来期							
サービス業	前期		業況は前期より2.0ポイント減の-18.4と前期同様の厳しさが続いた。売上額は前期より3.9ポイント減の-18.4とやや減少が強まり、収益は前期より2.9ポイント減の-20.3とわずかに減少が強まった。資金繰りは前期より2.9ポイント減の-10.2とわずかに厳しさが強まった。来期の業況は、今期より0.9ポイント減の-19.3と今期同様の厳しさが続く見込みである。					
	今期							
	来期							
建設業	前期		業況は前期より8.6ポイント増の9.9と大きく好感が強まった。売上額は前期より8.4ポイント減の7.2と大きく増加が弱まり、収益は前期より0.6ポイント増の7.8と前期並の上昇が続いた。資金繰りは前期より2.4ポイント減の-9.6とわずかに厳しさが強まった。来期の業況は、今期より7.6ポイント減の2.3と大きく好調感が後退する見込みである。					
	今期							
	来期							

板橋区と全都の業況の動き（実績）と来期の予測



業況と売上額、収益の動き（実績）と来期の予測



板橋区 業種別 経営上の問題点

	製造業		小売業		サービス業		建設業	
第1位	売上の停滞・減少	37 %	売上の停滞・減少	38 %	売上の停滞・減少	46 %	人手不足	35 %
第2位	同業者間の競争の激化	35 %	同業者間の競争の激化	37 %	同業者間の競争の激化	28 %	同業者間の競争の激化	31 %
第3位	工場・機械の狭小・老朽化	12 %	大型店との競争の激化	20 %	人手不足	20 %	材料価格の上昇	22 %
第4位	人手不足	11 %	利幅の縮小	18 %	大企業との競争の激化	13 %	売上の停滞・減少	19 %
	販売納入先からの値下げ要請	11 %					利幅の縮小	19 %
第5位	利幅の縮小	9 %	商店街の集客力の低下	16 %	人件費の増加	12 %	利幅の縮小	10 %

板橋区 業種別 重点経営施策

	製造業		小売業		サービス業		建設業	
第1位	販路を広げる	55 %	経費を節減する	47 %	経費を節減する	46 %	経費を節減する	41 %
第2位	経費を節減する	52 %	品揃えを改善する	31 %	販路を広げる	38 %	人材を確保する	41 %
			宣伝・広告を強化する	31 %			販路を広げる	33 %
第3位	情報力を強化する	19 %	商店街事業を活性化させる	20 %	宣伝・広告を強化する	13 %	情報力を強化する	29 %
第4位	人材を確保する	14 %	売れ筋商品を取り扱う	11 %	技術力を強化する	10 %	人材を確保する	13 %
							技術力を高める	12 %
第5位	新製品・技術を開発する	11 %	仕入先を開拓・選別する	7 %	教育訓練を強化する	8 %	教育訓練を強化する	5 %
							労働条件を改善する	5 %

東京都の景況

<製造業>

業況はわずかに低迷した。売上額・受注残・収益は前期同様変化がなかった。価格面では、販売価格は変動なく推移し、原材料価格は前期並の上昇が続いた。来期の業況は水面下ながら改善するとみている。売上額は好転し、受注残は今年同様の水準で推移し、収益は水面下ながら持ち直すと予想している。

<小売業>

業況は前期同様の厳しさが続いた。売上・収益は前期並の減少が続いた。価格面では、販売価格は変動なく推移し、仕入価格はわずかに落ち着きを見せた。来期の業況は今年同様の厳しさが続くことと予想している。売上額・収益は持ち直すとみている。

<サービス業>

業況は前期同様の厳しさが続いた。売上は増減なく推移し、収益は前期並の減少が続いた。価格面では、料金価格はほぼ横ばいで、材料価格はやや落ち着きを見せた。来期の業況は今年同様の厳しさが続くことと予想している。売上額・収益は持ち直すと予想している。

<建設業>

業況は若干良好感が強まった。売上額・受注残・施工高・収益はやや前期を上回った。価格面では、請負価格はわずかに上昇傾向を強め、材料価格は前期並の上昇が続いた。来期の業況は今年同様の良好感が続くことと予想している。売上額・受注残・施工高は増勢が一服し、収益は今年同様の増加が続くとみている。

特別調査「中小企業経営に関する各種支援制度の利用について」

問1. 役に立ったと考える補助金や助成金制度

	経営改善・事業再生・M&A	研究開発・設備投資（IT除く）	IT投資	雇用・人材・健康	展示会出展・販路拡大	海外展開	省エネルギー・環境	手間や費用等がかかる・審査が厳しい	自社にとって適当な補助金・助成金がない	そもそも知らない・関心がない
全体	3.4	2.5	0.6	4.6	1.5	-	0.3	28.2	28.8	30.0
業種	製造業	3.6	7.1	-	3.6	3.6	-	32.1	17.9	32.1
	小売業	-	1.4	-	5.6	-	1.4	21.1	28.2	42.3
	サービス業	3.3	1.7	3.3	1.7	-	-	31.7	21.7	36.7
	建設業	6.9	-	-	10.3	1.7	-	29.3	32.8	19.0

問2. 役に立ったと考える商談会やビジネスフェア

	ビジネスフェア（業者向け）に出展	ビジネスフェア（業者向け）に来場	消費者向けビジネスフェア・即売会に出展	バイヤーを招いた個別商談会	インターネット上でのビジネスマッチング	参加した役に立たなかった	手間や費用等がかかるため	自社にとって適当な商談会等がない	そもそも知らない・関心がない	
全体	2.0	5.6	1.6	1.0	0.7	3.0	20.4	39.1	26.6	
業種	製造業	5.0	11.3	-	3.8	2.5	5.0	18.8	27.5	26.3
	小売業	1.5	4.4	1.5	-	-	1.5	19.1	36.8	35.3
	サービス業	1.9	1.9	-	-	-	1.9	28.8	36.5	28.8
	建設業	-	1.9	-	-	-	1.9	20.4	51.9	24.1

問3. 役に立ったと考える公的機関等のセミナー

	事業承継・相談・M&A支援	技術・サービス強化	IT活用	人材確保・育成	販路拡大・マーケティング	海外進出	業務改善・経費節減	税務相談	補助金活用	参加したことがない	
全体	5.6	1.9	1.9	5.3	9.3	0.9	5.0	3.4	3.4	76.2	
業種	製造業	7.1	2.4	4.7	4.7	14.1	1.2	8.2	2.4	5.9	64.7
	小売業	4.2	-	-	4.2	4.2	-	2.8	4.2	1.4	88.7
	サービス業	5.1	5.1	1.7	5.1	3.4	-	3.4	5.1	3.4	81.4
	建設業	3.4	-	1.7	3.4	5.2	3.4	6.9	3.4	3.4	79.3

問4. 専門家派遣や相談窓口で役に立った分野

	法律	税務・財務・会計	輸出入・海外投資	IT関連	知的財産権	設計・デザイン	人事・労務	技術・サービス開発	販路開拓・営業支援	利用したことがない	
全体	0.9	7.1	-	0.9	0.3	0.6	3.4	0.9	7.4	82.7	
業種	製造業	-	8.2	-	1.2	-	2.4	3.5	1.2	14.1	72.9
	小売業	1.4	5.6	-	-	1.4	-	2.8	1.4	2.8	90.1
	サービス業	1.7	8.5	-	1.7	-	-	3.4	-	1.7	89.8
	建設業	1.7	6.9	-	1.7	-	-	3.4	-	3.4	86.2

問5. 各種支援制度の主な情報入手経路

	メインバンク	メインバンク以外の金融機関	公的機関（区市町村・中小機構等）	マスメディア	各種専門家	インターネット	商工会議所・商工会	知人・同業者等	その他	いずれの支援制度も利用していない	
全体	31.4	5.0	2.5	1.2	4.3	5.9	6.2	5.6	0.9	59.9	
業種	製造業	40.0	8.2	3.5	1.2	2.4	5.9	5.9	5.9	-	50.6
	小売業	21.1	1.4	2.8	-	2.8	2.8	2.8	5.6	-	76.1
	サービス業	33.9	5.1	1.7	3.4	3.4	5.1	5.1	3.4	1.7	59.3
	建設業	24.6	3.5	1.8	-	8.8	7.0	12.3	3.5	1.8	59.6

この調査についてのお問い合わせは、下記までご連絡ください。

板橋区 産業経済部 産業振興課

TEL : 03 (3579) 2172 FAX : 03 (3579) 9756